令和7年度

主要施策に関する説明

高取町

議 会 事 務 局

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳				事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	
議会費	議会運営費	70,125 (68,205)				70,125	1 議会使命の遂行 (1) 定例会の開催 年度間4回(6月・9月・12月・3月) (2) 臨時会の開催 ※必要に応じて (3) 全員協議会の開催(本会議付託以外) ※必要に応じて (4) 議会運営委員会の開催 年度間定例会4回+必要に応じて 2 視察研修等の活動 (1) 県議長会研修参画 年度間8日(議長研修・正副議長研修・全議員研修・新任議員研修) (2) 郡議長会研修 1回 (3) 先進地視察 3 町広報誌での議会報告、議会ライブ配信 (1) 年度発行回数 (6月・9月・12月・3月) (2) 本会議、委員会等ライブ配信 (本会議：6月・9月・12月・3月+必要に応じて) (委員会等：必要に応じて)

総務課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
一般管理費	ふるさと応援寄附金促進事業	100,000 (100,000)				100,000		高取町や高取町内の企業の魅力ある製品や食べ物などを全国へ向けてPRするとともに、更なる自主財源の確保を行うため、ふるさと応援寄附金を募集し、寄附金額に応じて返礼品を送る。寄附金は、高取町の福祉、教育、産業振興などの経費等に充当する。(使用用途をHPに掲載する。まちづくり課のノベルティにふるさと納税のPRを入れる。) 寄附予定件数：10,000件 寄附予定額：100,000,000円 ・経費内訳 委託料 (ふるさと応援寄附促進事業委託料) 50,000,000円 積立金 50,000,000円 (基金費 (ふるさと応援基金積立金) に予算計上。)
	防犯カメラ設置補助事業	600 (1,000)					600	犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進し、自発的な防犯活動を支援することを目的として、自治会が設置する防犯カメラ及び記録装置等の購入又は更新等に要する経費に対し補助金を交付する。 補助金額：対象経費の1/2 (上限20万円) 補助予定自治会数：3自治会
	急傾斜地崩壊対策事業 市町村負担金	11,534 (8,500)			11,500		34	県が崩壊の危険のある急傾斜地に対し対策工を実施することに対し、受益者である町が負担金を支払う。 丹生谷地区 (R2~R13) 11,534千円 町債：緊急自然災害防止対策事業 (充当率100%)
	防犯電話購入助成事業	200 (300)					200	犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、町内にかかってくる不審電話を抑制し詐欺に遭わないための支援することを目的として、防犯電話購入に要する経費に対し助成金を交付する。 助成金額：対象経費の1/2 (上限1万円) 助成件数：20件
	(新規) 文化センター解体設計事業	9,000 (0)			9,000			文化センターの耐震診断結果に伴い、防災拠点に建て替えを行うために、文化センターの解体設計を実施する。 町債：過疎債 (ハード) (充当率100%)
電子計算費	地方公共団体情報 システム標準化事業	152,408 (30,000)	110,969				41,439	地方公共団体の業務システムを標準準拠システムに移行させる「自治体システム標準化」を実施するために、令和7年度に導入する文字の標準化、データ移行、環境構築に係る導入経費及びシステム利用料、ガバメントクラウド利用料、保守経費等に係る経常経費を計上。 ・経費内訳 委託料 (地方公共団体情報システム標準化業務委託料) 127,774千円 使用料 (ベンダー電算機器使用料の内数) 24,634千円 合計 152,408千円
高取町議会 議員選挙費	(新規) 高取町議会議員選挙費執行事業	17,845 (0)					17,845	令和7年7月22日任期満了に伴う高取町議会議員選挙費の執行経費。
参議院議員 通常選挙	(新規) 参議院議員通常選挙執行事業	11,488 (0)	11,488					令和7年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行経費。
非常備消防費	(新規) 防災行政無線更新委託料	19,639 (0)			19,600		39	高取町デジタル防災行政無線 (同報系) について、保守期限を迎える親局無線装置、遠隔制御装置の更新を実施。加えて、本町の防災行政無線の放送が聞こえにくい問合せに対する対応として、音声再生履歴を確認できるメール配信ができる機能を追加する。 また、Jアラート受信機、自動起動装置について、消防庁から次期受信機への移行が求められていることから更新を実施。 町債：緊急防災・減災事業 (充当率100%)

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				事業の目的、効果、内容	
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
非常備消防費	(新規) 県防災情報ネットワークシステム 衛星回線再整備事業	10,884 (0)			10,800		84	平成28年度に整備した奈良県防災行政通信ネットワークの副回線として使用する自治体衛星通信機構が運営する衛星回線（地域衛星通信ネットワーク第2世代システム）の運用期限により、後継の地域衛星通信ネットワーク第3世代システム及びカーナビ等に係る奈良県防災行政通信ネットワーク衛星回線等再整備に要する経費の市町村負担金。 ・経費内訳 負担金（県防災行政無線運営協議会負担金の内数） 10,884千円 町債：緊急防災・減災事業（充当率100%）
	災害用ドローン活用事業	1,025 (713)					1,025	災害発生後、被災地の状況把握、要救助者の捜索など少ない人数で広域で活動するために災害用ドローンを購入する。 また、町職員や消防団がドローンを操作できるようにドローン講習（二等無人航空機操縦士）を受講する。 ・経費内訳 備品購入費（災害用ドローン購入費、1台分） 225千円 負担金（講習負担金）（2名分） 800千円 合計 1,025千円
	地域防災対策補助事業	3,200 (2,000)					3,200	地域における防災対策、自主防災組織の結成及び活動を支援し、災害に強いまちづくりを推進し、防災意識を向上させるため、町内の自治会（高取町自治会は除く。）又は自治会に設置される自主防災組織に対し、防災対策に要する経費について補助金を交付を行う。 対象 自主防災組織を設置している場合（19組織）150,000円 自主防災組織を設置していない場合（5組織）50,000円
	消防団員自動車運転免許取得費補助事業	900 (900)					900	準中型自動車又は手動変速自動車が配備されている分団において消防自動車を運転することができる団員を確保するとともに、消防団員の入団を促進するため、消防団員の自動車の運転免許取得等に係る費用に対して補助金を交付する。 補助割合：100%補助 300,000円×3名
消防施設費	消防施設整備補助事業	300 (300)					300	消防設備の整備強化を図るため、消防設備を購入する事業を行う自治会に対し、補助金を交付する。
災害対策費	防災用品備蓄事業	2,127 (6,258)					2,127	将来の災害に備えて災害備蓄用品（ポータブル電源、給水袋等）を購入する経費 ・経費内訳 需用費（消耗品費の内数） 2,127千円
	防災訓練事業	792 (792)					792	将来の災害に備えて、防災訓練を実施する経費。 ・経費内訳 需用費（消耗品費の内数） 255千円 需用費（食糧費の内数） 105千円 役務費（手数料） 82千円 委託料（防災講演会講師派遣委託料） 300千円 使用料（防災訓練用物品賃借料） 50千円 計792千円
公債費	町債償還元金	298,483 (320,882)				39,368	259,115	令和6年度末町債残高見込額 3,371,121千円 (参考) 令和6年度末その他の負債残高 149,065千円 その他財源：減債基金 39,368千円

総 合 政 策 課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					事業の目的、効果、内容	
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	一般財源		
文書広報費	広報たかとり等作成配布事業	5,482 (5,455)		381				5,101	町が行っている取組や住民が活躍している様子を全ての住民に知ってもらうため「広報たかとり」を作成し、県民だよりを含め各世帯及び町内主要施設等に配布する。現在の世帯配布数2,500部、主要施設等配布数300部、計2,800部。【需用費(印刷代)：4,990千円、委託料(県民だより配布)：381千円、委託料(個別配布業務)：111千円】
	情報発信ツール活用事業	2,801 (3,871)						2,801	町公式ホームページの魅力をアップさせるため、フロントページ用動画を撮影する。また、多くの住民によりリアルタイムに町の情報を届けるため、町公式LINEを活用し、タイムリーかつ欲しい情報を住民に届ける。【報酬(会計年度任用職員人件費)：509千円、委託料(HP保守業務)：693千円、委託料(LINE保守業務)：1,584千円、使用料(サーバー)15千円】
企画総務費	(新規) 高取町総合戦略策定事業	6,038 (0)						6,038	現高取町まち・ひと・しごと創生総合戦略が令和7年度末に最終年度を迎えることから、地方創生の更なる充実・強化に向けた取組を図るため、これまでの社会情勢の変化や令和6年度に実施した住民アンケートや人口ビジョンを加味し、施策の進捗状況を踏まえた人口減少対策の推進を図ることを目的に令和8年度を初年度とする総合戦略改訂版を策定する。【役務費(手数料)10千円、委託料(高取町総合戦略策定業務)：6,028千円】
	(新規) 高取町公式マスコットキャラクター製作事業	2,004 (0)					2,004		住民同士の交流する機会が減少、希薄化する中で、高取町に愛着と誇りをもち、住民や訪問者が親しみやすい持続可能なまちづくりを推進するとともに、観光資源の魅力の効果的な発信及び特産品等を広くPRし地域振興を図るため、本町のマスコットキャラクターを作成する。【委託料(着ぐるみ製作費)：1,400千円、委託料(商標登録)：450千円、委託料(原画ブラッシュアップ等)：154千円】 その他財源：ふるさと応援基金
	大阪・関西万博PR事業	1,318 (800)					1,318		本町の魅力や特色を国際的な舞台で発信し、観光誘致、地域経済の振興など、多方面での効果を図る。特に、地域のブランド強化や観光業の活性化に加え、地域振興に繋がる国際的なネットワークの構築や他地域との連携強化などを目的として大阪関西万博の催事に出席する。【旅費：368千円、需用費：50千円、役務費：100千円、負担金：800千円】 その他財源：ふるさと応援基金
統計調査総務費	(新規) 国勢調査事業	6,509 (0)		4,430				2,079	国勢調査は5年ごとに行われており、日本国内に居住するすべての人及び世帯の実態に関する統計を作成し、国及び都道府県・市町村における各種行政施策の立案・実施その他の基礎資料とすることを目的に調査を実施する。【報酬：3,250千円、給料：1,468千円、職員手当等：243千円、共済費：368千円、需用費：700千円、役務費：80千円、委託料：400千円】
都市計画総務費	(新規) 都市計画協議図書作成及び調査事業	8,400 (0)						8,400	市街化調整区域における既存集落の活性化と持続可能なまちづくりを目指し住宅等の立地を認める都市計画法第34条第11号に基づく区域指定を受けるため地域住民とともに調査等を実施する。また、社会情勢の変化を踏まえ都市計画マスタープランの改訂を行う。【都市計画法第34条第11号区域指定業務：7,000千円、都市計画マスタープラン改訂業務：1,400千円】

課 務 税

【会計名：一般会計】

* 現年度分のみの対比

(単位：千円)

税 目 等	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額	主な算定根拠と増減理由	
町民税	個人町民税	254,041	257,108	△ 3,067	令和6年度決算見込みを含む過去3か年の決算額から算定した結果、前年度予算より減収と見込んでいる。
	法人町民税	24,544	21,914	2,630	令和6年度決算見込みを含む過去3か年の決算額から算定した結果、前年度予算より増収と見込んでいる。
固定資産税	固定資産税（土地）	101,239	100,377	862	路線減価分による減少がある一方で、地目変更による増加があるため、前年度予算より若干の増収と見込んでいる。
	固定資産税（家屋）	135,492	134,419	1,073	家屋の滅失による減少がある一方で、新築家屋に対する賦課や新築軽減が終了する家屋に対する増額があるため、前年度予算より増収と見込んでいる。
	固定資産税（償却資産）	55,783	66,128	△ 10,345	資産全体の経年減価分が大きいと見込まれることから、前年度予算より減収と見込んでいる。
	国有資産所在市町村交付金	2,143	2,003	140	国からの通知どおりに計上した結果、前年度予算より増収と見込んでいる。
軽自動車税	軽自動車税（種別割）	24,694	24,217	477	軽自動車の新規登録車両が増加しているため、前年度予算より増収と見込んでいる。
	軽自動車税（環境性能割）	1,385	1,016	369	令和5年度決算及び令和6年10月現在の実績から算定した結果、前年度予算より増収と見込んでいる。
たばこ税	たばこ税	47,726	53,955	△ 6,229	令和6年度決算見込みを含む過去3か年の販売本数から算定した結果、前年度予算より減収と見込んでいる。
税 取 合 計		647,047	661,137	△ 14,090	
地方消費税交付金	地方消費税交付金	152,924	144,165	8,759	県からの通知どおりに計上した結果、前年度予算より増収と見込んでいる。
譲与税・交付金計		218,905	198,706	20,199	地方消費税交付金以外に、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金がある。

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
賦課徴収費	ご当地ナンバー導入事業	366 (366)				366		50cc以下の原付ナンバーに図柄入りナンバープレートを導入する事業。利用者は白ナンバーと図柄入りナンバーのどちらかを選択する。バイクでも高取町をアピールしようとする取組。 その他財源：ふるさと応援基金 366千円
	(新規) 相続財産管理人選任申立予納金	710 (0)					710	死亡した滞納者で相続人がいない者の町税を徴収するに当たり、相続財産管理人制度の申立てを裁判所へ申請するため、手続きに必要な予納金の支払いを行う。
	固定資産路線価評価業務	3,429 (3,036)					3,429	令和9年度の固定資産評価替えに向けて、土地の評価額を適正に算定するため、町内1,015路線の現地調査を実施し、街路条件の確認・修正を行った上で、路線価の評価額の算定のためのデータ作成を行う。
	(新規) 標準宅地鑑定評価業務	3,073 (0)					3,073	令和9年度の評価替えに向けて、標準宅地57地点の鑑定評価を行い、固定資産税の適正化、均衡化、効率化を図る。
	(新規) 固定資産情報管理システム 更新業務	4,484 (0)	2,242				2,242	現在稼働している地番図システムがWindows11に対応できないため、令和7年10月のWindows10のサポート終了に伴い、Windows11に対応可能なシステムに更新するとともに、地番図及び航空写真を同時表示できる最新のシステムを導入し、固定資産税課税の適正化を図る。
	地方税電子申告サービス事業	1,835 (1,923)					1,835	地方税ポータルサイト(eLTAX)や国税連携システムに接続し、各種機能を使用して確定申告書データを受け付けるとともに業務の効率化を図る。 <内訳> 地方税電子申告サービス拡充対応業務委託料 550千円 地方税電子申告サービス利用料 1,285千円

住 民 課

主管課名：住民課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
戸籍住民 基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	44,536 (24,990)	6,337			2,588	35,611	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍振り仮名業務・会計年度任用職員分 1,930千円 ※町単 ・町内戸籍を保有する全員へ確認文書の送付、問い合わせ電話対応等を行う ・マイナンバー制度会計年度任用職員分 3,830千円 ※国費 ※2 ・レジスター保守点検委託料 37千円 ・コンビニ交付システム保守業務委託料 396千円 ・戸籍総合システムクラウド構築業務委託料 5,164千円 ※町単 ※1 ・戸籍事務内連携オプション保守料 291千円 ※町単 ※1 ・戸籍総合振り仮名対応業務委託料 1,399千円 ※国費 ・戸籍システム法改正(国籍等対応)業務委託料 1,232千円 ※町単 ・戸籍総合システム標準化対応業務委託料 19,154千円 ※国費 ・住基ネット機器更改業務委託料 3,672千円 ※町単 ※1=標準化対応により12月分から一部、または、全部廃止 ・その他事務費 7,431千円 <p>その他財源：手数料収入(戸籍謄本等交付手数料)</p>
後期高齢者 医療費	健康診査等事業	5,739 (5,704)				5,402	337	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療広域連合の委託により実施する、後期高齢者の健診事業 ・健康診査委託料 470人 5,170千円 ※うち、235千円町単(470人×500円) ・前立腺がん検査委託料 50人 100千円 ・健診データ処理委託料 19千円 ・その他事務費 450千円 <p>その他財源：健康診断等受託料 5,402千円</p>
	高齢者の保健事業と 介護予防の一体的実施事業	11,103 (11,985)				8,403	2,700	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療広域連合の委託により実施する、高齢者の通いの場を中心とした介護予防・フレイル対策や生活習慣病等の疾病予防・重症化予防により、後期高齢者被保険者の健康寿命延伸を図る事業 ・保健師人件費 1人 8,689千円 ※うち、2,689千円町単 ・ハイリスクアプローチ(個別に訪問や電話等により指導・相談を実施) 50人 355千円 ・ポピュレーションアプローチ(健康教室の場で広く指導等を実施) <ul style="list-style-type: none"> 一般的 18箇所 720千円 重点的 6箇所 1,200千円 ・その他事務費 139千円 <p>その他財源：一体的事業受託料 8,403千円</p>
福祉医療費	(拡充) 子ども医療費助成事業費	16,970 (13,570)		6,000		4,805	6,165	<ul style="list-style-type: none"> 子ども医療費の無償化を実施する。(令和7年8月受診分から) ・システム改修委託料 165千円 ※町単・無償化対応分 ・18歳までの子どもを対象に実施する医療費助成事業 <ul style="list-style-type: none"> 県補助対象分：12,000千円 ※県1/2 町単独事業分：4,805千円(内、従来分 1,605千円) (内、無償化分 3,200千円) <p>その他財源：福祉基金</p>

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	一般財源	
住宅新築資金等 貸付金回収管理費	(新規) 住宅新築資金等 貸付金回収管理事業	5,238 (0)				1,649	3,589	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合の解散に伴い返還された債権の回収事業 ・債権回収業務 会計年度任用職員分 4,592千円 ※町単 ・債務者との交渉・訪問、相続人追跡、訴訟事務等を行う ・回収管理システム保守委託料 504千円 ・その他事務費等 142千円 その他財源：住宅新築資金等貸付金元利返戻金
環境衛生費	浄化槽設置整備事業	3,730 (3,730)		745			2,985	・5人槽=5基 補助基準額 332千円 1,660千円 ※国・県1/3 ・7人槽=5基 補助基準額 414千円 2,070千円 ※国・県1/3 合計 3,730千円
	定住促進(生活環境改善)事業	1,000 (1,000)					1,000	「高取町定住促進(生活環境改善)事業補助金」として、浄化槽1基当たり100千円の補助事業。 ・100千円×10基=1,000千円 ※町単(令和3年度に開始)
火葬場管理費	火葬場管理事業	15,636 (19,100)			5,900	9,650	86	・修繕費 排気塔交換修繕(2号炉) 3,225千円 耐火台車上下部取替修繕(1号炉) 1,298千円 耐火台車上部取替修繕(2号炉) 836千円 断熱扉用チェーンブロック取替修繕(1号炉) 627千円 その他施設修繕 200千円 ・その他事務費等 9,450千円 町債：過疎債(ハード)(充当率100%) その他財源：火葬場、待合室使用料
ふれあい湯管理費	ふれあい湯管理事業	9,411 (8,516)			1,400	1,500	6,511	・修繕費 吐水口・天湯石水漏れ改修修繕 1,430千円 町債：過疎債(ハード)(充当率100%) その他財源：ふれあい湯入浴料

主管課名：住民課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	一般財源	
塵芥処理費	一般廃棄物処理委託料	83,642 (75,675)				10,539	73,103	処理費トン単価(税抜) 可燃物 31,819円 不燃物 70,000円 資源物 70,000円 粗大ごみ 70,000円 焼却灰 11,700円 焼却灰運搬 3,500円 年間処理量 可燃物 1,750t 不燃物 70t 資源物 48t 粗大ごみ 12t 焼却灰 223t その他財源：清掃手数料(粗大ごみ収集手数料、町指定ごみ袋代等)
	(新規) 南和広域美化センター解体 撤去事業市町村負担金	31,400 (0)			28,200		3,200	南和広域美化センター解体撤去事業市町村負担金 町債：一般廃棄物事業債(充当率90%)
	ごみ袋等販売事業	9,634 (4,914)				9,634		町指定ごみ袋代 ・小(20ℓ) 306千円 ・中(30ℓ) 413千円 ・大(45ℓ) 5,836千円 ・不燃(45ℓ) 719千円 ・資源(45ℓ) 0千円 ・事業系(60ℓ) 2,360千円 ・事業系シール 0千円 その他財源：清掃手数料(町指定ごみ袋代)(歳入予算額 19,700千円)
し尿処理費	し尿処理委託料	61,227 (62,078)					61,227	処理費トン当たり単価(税抜) 12,727円 運搬費トン当たり単価(税抜) 3,550円 年間処理量 3,300t ※し尿処理地元協力金 1,500千円

【会計名：国民健康保険特別会計】

(単位：千円)

会計	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容																		
			国庫支出金	県支出金	町債	その他の財源	一般財源																			
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業	856,695 (887,396)	11,463	607,404		696	237,132																			
					①国保一般状況 ※（ ）内は前年度 年度平均見込世帯数 880世帯 (900世帯) 年度平均見込被保険者数 1,350人 (1,400人) (一般被保険者数 1,350人 退職被保険者数 0人) ②保険税予算状況 (単位：千円)																					
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>(現年)</th> <th>前年度予算</th> <th>当初予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>143,895</td> <td>131,806</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <th>(滞納)</th> <th>前年度予算</th> <th>当初予算</th> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>2,848</td> <td>2,851</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>32</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			(現年)	前年度予算	当初予算	一般	143,895	131,806	退職	0	0	(滞納)	前年度予算	当初予算	一般	2,848	2,851	退職	32	0	
(現年)	前年度予算	当初予算																								
一般	143,895	131,806																								
退職	0	0																								
(滞納)	前年度予算	当初予算																								
一般	2,848	2,851																								
退職	32	0																								
					③保険給付の状況																					
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>療養給付費</th> <th>療養費</th> <th>高額療養費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>516,000</td> <td>3,840</td> <td>78,000</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				療養給付費	療養費	高額療養費	一般	516,000	3,840	78,000	退職	0	0	0							
	療養給付費	療養費	高額療養費																							
一般	516,000	3,840	78,000																							
退職	0	0	0																							
					④その他給付費 出産育児一時金 3人 1,500,000円 葬祭費 15人 450,000円 ⑤一人当たり医療費 一件当たり医療費 470,000円 26,000円																					
					⑥保健事業費 人間ドック助成費等 50件 2,250,000円 特定健康診査等 720件 7,200,000円 脳ドック助成費等 25件 875,000円 がん検診繰出事業 国保分 3,000,000円 人間ドック助成費 45,000円 脳ドック助成費 35,000円 集団健診 年5回 (300人) 集団検診前立腺がん検査 (PSA検査) 100人 200,000円 見なし健診対象者に対しクオカード2,000円分進呈 20人 40,000円 ※見なし健診＝職場健診を利用した国保被保険者から健診結果を提供されたとき。商工会に協力を依頼。																					

主管課名：住民課

【会計名：後期高齢者医療特別会計】

(単位：千円)

会計名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
後期高齢者医療 特別会計	後期高齢者医療事業	158,311 (150,026)					158,311	①年間平均被保険者数 1,518人 内65歳以上75歳未満で一定の障害を有する被保険者 7人 ②保険料予算状況 前年度予算 当初予算 現年分 108,284 113,181 滞納分 207 240 ③医療費総額 1,352,840千円 件数 39,700件 ④一人当たり医療費 891,000円

福 祉 課

主管課名：福祉課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
社会福祉総務費	包括的支援体制整備事業	12,600 (12,000)	6,300	3,150			3,150	地域住民の困りごとを発見し、主体的に課題を把握し、解決できる体制を構築するため町社会福祉協議会に委託し、町社協において関係機関と連携のうえ、相談支援ネットワークの構築等の実施を行う事業
老人福祉費	高齢者移動手段確保事業	20,160 (10,800)					20,160	高齢者の移動手段確保のため、町内に住所を有する75歳以上の人及び65歳以上74歳以下の要介護及び要支援認定者の人を対象にタクシー利用券を交付。 年間40枚×500円分を交付。1回の乗車で複数枚使用可能とする。 その他財源：福祉基金 20,160千円
	老人ホーム入所措置費	19,116 (17,596)				4,462	14,654	65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所させるための費用。 ・入所予定者数 9人
障害福祉費	障害福祉タクシー事業	1,244 (1,035)					1,244	障害者の移動手段確保のための福祉タクシー利用券 年間40枚×500円分を交付。1回の乗車で複数枚使用可能とする。 対象者は、身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A1・A2所持者、精神保健福祉手帳1級所持者 その他財源：福祉基金 1,244千円
	精神障害者医療費	7,680 (7,080)		3,840			3,840	精神障害者医療費 全診療科の入院、通院等に対して助成。 対象者は、精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者
	障害福祉サービス費	330,302 (269,643)	168,224	84,007			78,071	障害福祉サービス費 居宅介護、生活介護、施設入所、共同生活援助、就労継続支援等 相談支援給付費、高額障害者サービス給付費、障害児通所給付費等
児童福祉総務費	妊婦タクシー券交付事業	126 (126)					126	妊娠時の移動支援のため、妊娠届を出した妊婦にタクシー利用券を交付。 年間40枚×500円分を交付。1回の乗車で複数枚使用可能とする。 その他財源：福祉基金 126千円

主管課名：福祉課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
児童福祉総務費	乳幼児タクシー券交付事業	504 (1,134)				504		子育て支援事業として、就学前児童の移動支援のため、町内に住所を有する乳幼児を対象にタクシー利用券を交付。 年間40枚×500円分を交付。1回の乗車で複数枚使用可能とする。 その他財源：福祉基金 504千円
	子育て支援センター事業	4,360 (4,360)	1,453	1,453			1,454	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言等の援助を行う。
	新生児おむつ配布事業	678 (558)				678		新生児がいる世帯に紙おむつを配布し、訪問時に育児についての困りごとなどの相談に応じ、経済的負担と子育て中の不安の軽減を図る。 2か月に1回配布。配布期間：出生月の翌月から1年間。 その他財源：福祉基金 678千円
	チャイルドシート購入補助金事業	400 (400)				400		子育て世帯の経済的負担を軽減することで少子化対策及び子育て支援に寄与するため、チャイルドシート購入にかかる費用を助成する。 ・乳児1人につき20,000円(上限) その他財源：福祉基金 400千円
	(新規) 地域結婚支援重点措置事業	4,500 (0)	3,000			1,500		少子化の現状や、未婚者の恋愛・結婚状況、婚活・結婚支援サービス業界の現状を学ぶ講座や研修を通じて、結婚や子育て等の相談やイベントを担うことが出来る結婚相談ボランティアスタッフを育成する。 その他財源：福祉基金 1,500千円
	結婚新生活支援補助金事業	5,400 (2,700)	2,700			2,700		婚姻を機に新たに生活を始める新婚夫婦を応援するため新居の購入費や家賃、引越費用、住宅リフォーム費用の一部を補助する。 (対象世帯)夫婦ともに39歳以下で世帯所得が600万円未満の世帯 (交付上限額及び補助件数)・夫婦共に29歳以下：600,000円×5組 ・夫婦共に39歳以下：300,000円×8組 その他財源：福祉基金 2,700千円
	出産・子育て応援交付金事業	2,000 (2,000)	2,000					名称変更：妊婦のための支援給付 妊娠期から切れ目のない支援を行う観点から、児童福祉法の妊婦等包括相談支援事業等の支援を効果的に組み合わせて、子ども・子育て支援法の妊婦のための支援給付を実施することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。 ・妊娠(医師が「胎児心拍」を確認)し、妊婦であることの届出：60,000円 ・胎児もしくは子どもの数の届出：子どもの数×50,000円

主管課名：福祉課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源	
児童措置費	保育所等整備交付金	22,796 (160,561)	15,672		7,100		24	たかとり保育園の老朽化により、幼保連携型認定こども園として移転、新築を予定されていることに伴い、保育所部分の旧施設解体分に対する補助金を交付する。 町債：過疎債（ハード）（充当率100%）
	私立保育所及び認定こども園運営事業	108,750 (80,250)	54,987	23,862		600	29,301	(予定) 私立保育所・認定こども園 65人分 0歳-5人、1・2歳-20人、3歳-10人、4・5歳-30人 公立保育所・認定こども園 6人分 0歳-0人、1・2歳-2人、3歳-1人、4・5歳-2人
	児童手当支給事業	106,200 (86,040)	84,919	10,640			10,641	高校生年代までの児童を養育する者に支給 児童1人あたりの支給月額 ・3歳未満 15,000円 (第3子以降は30,000円) ・3歳以上中学校修了前 10,000円 (第3子以降は30,000円) ・高校生年代 10,000円 (第3子以降は30,000円) ※大学生年代の子どもで、保護者の監護及び生計同一又は生計維持の要件を満たす者は、多子加算カウントを行う。 ※それぞれの対象人数は、別添参照。
放課後児童健全育成費	放課後児童健全育成事業	27,635 (18,077)	4,553	4,553	600	4,230	13,699	学童保育利用予定者 80人 (1年生～6年生) 放課後児童クラブ支援員の処遇改善の継続 町債：過疎債（ハード）（充当率100%）

主管課名：福祉課

【会計名：介護保険特別会計】（保険事業勘定）

（単位：千円）

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源		
介護保険特別会計	介護保険事業	985,694 (903,884)	240,915	142,978		377,690	224,111	<p>介護認定審査会運営事業（4,133千円） 槻原市・高取町・明日香村で介護認定審査会を共同設置し、要介護認定・要支援認定にかかる審査判定を行う。 介護認定者数 630人《令和6年10月末》 要支援 228人 要介護 402人</p> <p>要介護認定調査等事業（7,620千円） 要介護認定・要支援認定を行うための訪問調査、主治医意見書の作成依頼や取りまとめを行い、介護認定審査会における審査判定のための準備作業を行う。</p> <p>介護サービス給付事業（810,000千円） 要介護認定者の居宅・施設介護サービス費に対する給付を行う。</p> <p>介護予防サービス給付事業（22,500千円） 要支援認定者の居宅サービス費に対する給付を行う。</p> <p>審査支払手数料支払（957千円） 国保連合会へレセプト点検と審査支払事務にかかる手数料を支払う。</p> <p>高額介護サービス費給付事業（26,000千円） 介護サービスを利用した場合の本人負担額が負担上限額を超えた場合に支給する。</p> <p>特定入所者介護サービス事業（35,000千円） 低所得者が施設サービスを利用した場合に、居住費、食費の基準費用額と負担限度額との差額を支給する。</p>

保 健 セ ン タ ー

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	一般財源	
予防費	(拡充) 予防接種事業	37,198 (22,994)	4,429	4,209		10,361	18,199	1) 予防接種事業 ①乳幼児・児童の個別定期予防接種 ②高齢者の個別定期予防接種 ・インフルエンザ予防接種：65歳以上2,644人の接種率50%で計上。 [1回あたり] 自己負担：1,500円、町負担(福祉基金)：4,146円 ・新型コロナ予防接種：65歳以上2,644人の接種率20%で計上。 [1回あたり] 自己負担：2,500円、町負担(福祉基金)：4,796円 新型コロナワクチン助成事業国庫補助金：8,300円(R7年度予定) <新規> ・带状疱疹ワクチン予防接種：65歳以上 (65歳を超える者については5年間経過措置70.75.80.85.90.95.100歳以上) 対象者610人の45%で計上。不活化ワクチン2回、生ワクチン1回接種 [1回あたり] 自己負担：不活化ワクチン7,000円、生ワクチン3,000円 町負担(福祉基金)：不活化ワクチン15,146円、生ワクチン5,946円 ③要保護・準要保護者インフルエンザ費用助成 小・中学生に対して一次予防の大切さを周知することを含めた事業。 R7年度 小学生30人 中学生15人 接種率30%で計上。 その他財源：福祉基金 10,000千円、個人負担金 予防費負担金361千円
	健康増進事業	13,963 (10,875)	123	308		3,000	10,532	2) 各種健診事業等 <健康増進事業> ①個別がん検診：無償化。(子宮体がん検診のみ自己負担金あり) 福原地区医師会・御所市医師会・県医師会等へ委託 胃内視鏡65人分、肺80人分、大腸100人分、子宮110人分、乳80人分を計上。 5月1日～翌年2月末日実施。 ②集団がん検診：無償化。年5回実施(うち4回特定健診と同時実施)健診業者委託 胃270人分、肺400人分、大腸650人分、子宮150人分、乳150人分を計上。 その他財源：国民健康保険特別会計繰入金3,000千円
	(拡充) 母子保健事業	9,930 (5,780)	1,300	668		626	7,336	<母子保健事業> ①一般不妊治療・不育治療費助成金交付 ・一般不妊治療又は不育治療を受けている夫婦の経済的な負担軽減を図り、 少子化対策の推進に寄与する。年度内 各上限50,000円 3人分計上。 ②生殖補助医療費助成金交付 (R7～生殖補助医療費助成金 1回上限25,000円) ・生殖補助医療を受けた者 6回分計上 1子ごと1回上限50,000円 ・治療開始年齢 40歳未満：通算6回、40～43歳未満：通算3回 ・医療保険適用外回数 各通算2回 上記生殖補助医療と併せて行われる先進医療 1子ごとに 各1回上限50,000円 ③新生児拡大マスキング検査： ・県が実施の従来の検査で行われていない疾患に関する検査費用を一部助成。 上限5,000円 15人分計上。 ④1か月児健康診査 (R7～集合契約) ・出産医療機関で受診 1回上限5,000円 15人分計上。 ⑤子育て世代包括支援センター【母子保健型】事業 ・母子保健事業(乳幼児健診・相談・発達相談・教室等)の専門性を活かした 相談支援を行い母子保健を中心としたネットワーク、医療機関、療育機関等 につなげる。 伴走型支援(妊娠届出時、妊娠7か月頃、出生届から生後4か月までの計3回、面談 を行い、出産・育児等の見通しを立てる)を開始することにより更なる充実に 図る。

主管課名：福祉課（保健センター）

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				事業の目的、効果、内容	
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
予防費	(拡充) 母子保健事業	9,930 (5,780)	1,300	668		626	7,336	<p><拡充></p> <p>⑥産後ケア事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 一度の出産につき、産後1年以内の母子に対して心身のケアや育児サポート等、きめ細かい支援を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。 宿泊型・デイサービス型(令和7年度～) <ul style="list-style-type: none"> 各3人分計上、宿泊型1回40,000円、デイサービス型1回20,000円 訪問型(平成29年度～)：5人分計上、助産師1回5,000円 <p>その他財源：個人負担金 予防費負担金626千円</p>
健康づくり対策費	(拡充) 健康増進計画・食育推進計画	1,378 (104)				1,378		<ul style="list-style-type: none"> 国の定める「健康日本21」「健やか親子21」の市町村における健康増進および食育推進の行動計画で、町政の総合戦略の基本計画に基づき町民の健康増進を図るため、10年を一期と定めた令和9年度からの総合的な健康施策の基礎計画を策定するためのアンケート調査及び事業計画書の作成。 (令和7年度：調査委託料1,378千円 ・令和8年度：策定委託料500千円予定) アンケート調査対象：10～15歳全数300人、18歳以上無作為抽出2,000人。 <p>その他財源：福祉基金 1,378千円</p>

地域包括支援センター

主管課名：福祉課（地域包括支援センター）

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	一般財源	
重層的支援体制 整備事業費	生活支援体制整備事業	8,000 (8,000)	3,080	1,540		1,540	1,840	高齢者の多様な日常生活上の支援・強化及び高齢者の社会参加の推進のため、生活支援コーディネーターの配置、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による体制整備のための協議体の設置などの事業を委託
	介護予防支援事業	4,555 (4,036)	1,753	876		879	1,047	要支援者に対する介護予防に係るケアプランの策定業務事業

【会計名：介護保険特別会計】（保険事業勘定）

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	一般財源	
介護予防・ 生活支援 サービス事業費	介護予防・生活支援 サービス事業	30,240 (26,640)	7,560	3,780		11,946	6,954	第1号訪問事業費負担金 10,800,000円 第1号通所事業費負担金 19,200,000円 高額介護予防サービス費等負担金 240,000円
介護予防・ ケアマネジメント 事業費	介護予防・ ケアマネジメント事業	5,535 (4,627)	1,383	691		2,188	1,273	介護予防ケアマネジメント委託料 2,565,000円 介護予防にかかるケアプランの策定業務を委託 介護予防ケアマネジメント負担金 2,970,000円
一般介護 予防事業費	介護予防普及啓発事業	845 (679)	211	105		335	194	元気サロン・認知症予防講座等開催 介護予防活動の普及・啓発
任意事業費	家族介護用品支給事業	1,200 (1,200)	462	231		231	276	家族介護用品（オムツ等）支給事業委託料 在宅の要介護状態にある高齢者（非課税世帯に属する要介護3以上）を介護する家族等 に対し、紙おむつ等の介護用品の支給事業を委託。（利用者 R6 18人、R7 20人予定）
	高齢者見守りあんしん システム事業	6,244 (7,703)	2,403	1,201		1,204	1,436	高齢者見守りあんしんシステム事業（緊急通報装置の設置、365日24時間対応のオペレーター配置） 利用者 R6 計107件（独居96件、高齢者世帯11件） ・R7 計145件

ま ち づ く り 課

主管課名： まちづくり課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源		
農業委員会費	農業委員会活動事業	6,888 (6,051)		2,965		470	3,453	<p>農地法に基づく農地の売買や転用などの許可業務並びに農業の担い手の育成、農地の有効利用を目指す業務。 農業委員報酬：3,758,000円 農地基本台帳システム保守委託料：946,000円 利用状況調査地図作成委託料：200,000円 その他 報酬：175,000円 報償費：20,000円 旅費：109,000円 需用費：796,000円 役務費：148,000円 負担金、補助及び交付金：736,000円</p> <p>※その他財源：大和平野土地改良区決済金徴収事務委託交付金 300,000円 農業者年金事務委託手数料 170,000円</p>
農業畜産振興費	鳥獣被害防止対策事業	5,698 (6,618)					5,698	<p>近年、鳥獣による農作物への被害が拡大し、生産者の耕作意欲の減退に繋がり、耕作放棄地が増加するなど深刻な状況にある。そこで、防御と駆除の両面から対策事業を実施する。 【報償費】 有害鳥獣捕獲報償金：650,000円 【使用料及び賃借料】 電波使用料：8,000円 【負担金、補助及び交付金】 防護柵設置事業等：3,000,000円 町猟友会補助金：350,000円（追い払い） わな猟登録補助金：150,000円 有害捕獲事業補助金：1,540,000円</p>
農地費	多面的機能支払交付金事業	6,984 (6,020)		5,238			1,746	<p>農業者と地域住民や関係団体との協力体制を整備し農業の有する課題である担い手の確保、農地の集積や保全を円滑にし集団での管理体制を構築し実施するための事業であり、現在町内では9地区14ヶ大字が実践中。今年度より羽内・森大字追加。</p>
	ため池防災対策計画事業	27,170 (50,487)		27,000			170	<p>A種3池の耐震性調査を実施。 ため池耐震性調査業務：27,000,000円 ため池草刈り業務：170,000円</p>
林業振興費	木育推進事業	700 (300)					700	<p>木材への親しみや木の文化への理解を深める取り組みとして、木育の取り組みを推進する。 ※一般財源については、全額森林環境譲与税</p>
造林費	混交林誘導整備事業	7,349 (6,934)		7,349				<p>整備するエリアにおいて、間伐と数箇所の小面積の皆伐（1箇所400㎡程度）を実施し、皆伐跡地に地域の特性に応じた広葉樹の植栽及び環境整備を行い、防災機能の高い森林へと誘導していく。 面積約 2.62 ha 間伐率50%及び広葉樹植栽（寺崎地区を予定）</p>
	施業放置林整備事業	4,870 (5,300)					4,870	<p>奈良県森林環境税条例の森林環境の保全に関する施業として、施業放置となっている山林の間伐を行う。 面積約 8 ha 間伐率40%（市尾地区他を予定）：3,870,000円 樹木処理委託料：1,000,000円</p> <p>※一般財源については、全額森林環境譲与税</p>

主管課名： まちづくり課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源		
造林費	ナラ枯れ被害防除事業	500 (500)					500	ナラ枯れした被害木及び危険木を伐採される場合、森林環境譲与税を活用し町より補助をするもの。 ※一般財源については、全額森林環境譲与税
観光費	観光振興関連事業	14,508 (15,775)			3,300	8,010	3,198	<ul style="list-style-type: none"> ・城跡関係 <ul style="list-style-type: none"> 城跡へのハイキング道路草刈業務委託料：301,000円 城跡石垣草刈り委託料：850,000円 城跡観光用トイレ清掃業務委託料：598,000円 ・観光協会関係 <ul style="list-style-type: none"> 土佐街なみ集会所運営業務委託料：3,300,000円 観光協会事業補助金：300,000円 ・その他 <ul style="list-style-type: none"> ふるさと夏まつり開催補助金：1,500,000円 たかとり城まつりイベント交付金：1,000,000円 高取城下町家のひな祭り開催補助金：200,000円 観光駐車場賃借料：352,000円 観光啓発PR物品：1,005,000円 観光パンフレット増刷：800,000円 クイックテント購入費：1,200,000円 その他 <ul style="list-style-type: none"> 報酬：18,000円 報償費：3,000円 旅費：374,000円 需用費：1,441,000円 役務費：862,000円 使用料及び賃借料：299,000円 負担金、補助及び交付金：105,000円 ※町債：過疎対策事業債（充当率100%） 3,300,000円 ※その他財源：土佐街なみ集会所使用料 10,000円 ふるさと応援基金 8,000,000円
空家対策費	(拡充) 空家対策事業	16,249 (12,209)	2,500	2,250		7,500	3,999	空家対策協議会委員報酬：114,000円 危険空家相続調査手数料：200,000円 老朽危険家屋解体撤去補助金：500,000円×10件=5,000,000円（1/2国） 老朽空家解体撤去補助金：300,000円×5件=1,500,000円（単費） 空家家財処分補助金：100,000円×5件=500,000円（単費） 空家リフォーム補助金：1,000,000円×3件=3,000,000円（単費） 移住支援事業補助金（東京圏）：1,000,000円（3/4県） 18歳未満加算（東京圏）：2,000,000円（3/4県） (新規) 住宅流通相続登記費用補助金：50,000円×10件=500,000円（単費） (新規) 子育て世帯既存住宅購入補助金：1,000,000円×2件=2,000,000円（単費） その他 報償費、旅費、需用費、役務費、負担金等：435,000円 ※その他財源：ふるさと応援基金 7,500,000円

課 業 事

主管課名：事業課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	一般財源	
地籍調査費	地籍調査事業	35,533 (25,052)	11,400	5,700				地籍調査事業に伴う委員報酬 920千円 地籍調査事業委託料 26,500千円 地籍調査事業に伴う復元測量等委託料 2,000千円 地籍調査事業に伴うシステム使用料 816千円 地籍調査事業に伴う事務費 5,297千円
	町道未登記処理事業	5,000 (5,000)					5,000	未登記処理 5,000千円 (清水谷他)
道路維持費	道路整備 交付金事業	50,000 (51,500)	29,304		15,200			工事費 道路舗装修繕工事 22,000千円 (清水谷市尾丹生谷線(丹生谷地区)) 橋梁修繕工事 14,000千円 (1橋) (上子島) 委託料 橋梁定期点検業務 14,000千円 町債：過疎債(ハード) (充当率100%) 15,200千円
	道路維持管理事業	98,197 (83,485)			67,900	3,241	27,056	工事費 道路維持補修工事 39,500千円 (道路維持補修、緊急工事等) 道路交通安全施設工事 1,500千円 委託料 町道草刈委託料 8,500千円 道路維持設計業務 40,000千円 (市尾他、道路台帳更新、現場技術業務) 道路維持管理事業に伴う事務費 8,697千円 町債：過疎債(ハード) (充当率100%) 61,900千円 過疎債(ソフト) (充当率100%) 6,000千円
河川維持費	河川維持事業	5,621 (4,121)			3,100	11		工事費 河川修繕工事 2,000千円 (緊急維持工事) 河川修繕工事 3,500千円 (観音寺オニ川) 河川維持管理事業に伴う事務費 121千円 町債：一般単独事業債(河川) (充当率90%) 3,100千円
下水道費	下水道費	158,833 (135,148)					158,833	下水道会計繰出金 158,833千円
公園管理費	公園管理事業	6,383 (10,052)			1,000			委託料 公園維持管理業務 598千円 (設備点検、公園遊具点検等) 草刈・剪定等維持管理業務 3,210千円 (公園除草・剪定、砂防公園樹木伐採) 工事費 公園施設修繕工事 1,000千円 公園維持管理事業に伴う事務費 1,575千円 町債：過疎債(ソフト) (充当率100%) 1,000千円

主管課名：事業課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	一般財源	
都市計画 整備事業費	都市計画整備事業費	12,350 (2,710)	3,525	12	4,800	31	3,982	委託料 壹阪山駅周辺地区拠点に係る整地設計業務委託料 4,800千円 耐震改修促進計画改定業務委託料 7,000千円 その他都市計画整備事業に伴う事務費等 550千円 町債：過疎債（ハード）（充当率100%）4,800千円
	住宅維持管理事業	34,270 (36,860)				11,867	22,403	町営住宅維持修繕料 4,500千円 町営住宅等草刈委託料 2,750千円 町営住宅空家修繕工事設計委託料（町営住宅3戸） 4,000千円 町営住宅空家修繕工事監理委託料（町営住宅3戸） 3,000千円 町営住宅空家修繕工事（町営住宅3戸） 16,500千円 町営住宅舗装修繕工事（公営住宅第1・3団地） 1,210千円 その他維持管理に係る事務費等 2,310千円
住宅管理費	社会資本整備総合 交付金事業	83,583 (25,250)	35,750		39,000		8,833	公営住宅第5団地除却工事監理業務委託料 3,500千円 屋根葺替等改修工事監理委託料 3,000千円 町営住宅屋根葺替等改修工事 17,600千円 公営住宅第5団地除却工事 55,000千円 事務費 4,483千円 町債：公営住宅建設事業債（充当率100%）39,000千円

【会計名：下水道事業会計】

(合計)

(単位：千円)

	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					独自財源 下水道使用料と その他収入	事業の目的、効果、内容
			国補助金	県補助金	町補助金	町債	町繰入金		
	下水道事業	254,914 (234,622)	28,000	0	17,000	57,000	141,833	11,081	

(収益的収支)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					独自財源 下水道使用料と その他の収入	事業の目的、効果、内容
			国補助金	県補助金	町補助金	町債	町繰入金		
管渠費	下水道管渠 維持管理事業	15,719 (10,353)					15,719		○維持管理に係る委託料 マンホールポンプ保守 1,287千円 ○維持管理に係る修繕費 ポンプ水位計、通報装置、P-1ポンプオーバーホール等 13,156千円 ○その他 1,276円
総係費	料金・会計・ 施設管理事業	53,548 (36,624)				3,300	39,167	料金収入 10,892 手数料収入 169 利息 20	○施設台帳、資産調査等委託料 4,466千円 ○公営企業関係委託料 3,819千円 ○料金徴収業務手数料 2,310千円 ○流域下水道維持管理負担金 6,221千円 ○その他 36,732千円
支払利息及び 企業債取扱諸費	利息償還	15,091 (16,414)					15,091		企業債償還金利息 15,091千円
雑支出 及びその他	企業会計 処理費用	2,946 (3,527)					2,946		雑支出 2,946千円

(資本的収支)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳					独自財源 下水道使用料と その他収入	事業の目的、効果、内容
			国補助金	県補助金	町補助金	町債	町繰入金		
有形固定資産 購入費 (管路建設改良費)	建設改良事業	73,000 (67,500)	28,000		17,000	28,000	0		○高取町公共下水道整備工事 清水谷地区(小口径推進、舗装本復旧) L=60m施工 63,000千円 ○調査、設計業務等委託 9,500千円 ○補償費 500千円
無形固定資産 購入費	建設負担金事業	2,205 (3,022)				2,100	105		県流域下水道建設事業費のうち市町村建設負担金 (市町村負担分) 2,205千円
企業債償還金	元金償還	89,905 (97,182)				23,600	66,305		○元金償還金 令和7年度末町債残高 1,127,086千円 89,905千円
雑支出 及びその他	企業会計 処理費用	2,500 (0)					2,500		雑支出 2,500千円

教育委員会事務局

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
事務局費	通学バス運行業務委託事業	22,953 (20,000)		2,467			20,486	たかむち小学校児童の通学バス運行委託事業。
	(新規) 旧高取幼稚園舎除去工事 設計業務委託事業	5,500 (0)			4,900		600	旧高取幼稚園園舎除去工事を実施するための設計委託事業。 【町債】公共施設等適正管理推進事業債(除却) 4,900千円
	奈良県域統合型 校務支援システム運用事業	7,096 (6,968)					7,096	奈良県が県内の全学校で導入している統合型校務支援システムの運用事業。学校間の情報伝達、教職員事務の効率化及び教職員の働き方改革を目的とする。 通信料 317千円 教職員用パソコン使用料 3,449千円 ネットワーク接続機器使用料 2,449千円 システム使用料 881千円
	(新規) GIGAスクール構想 タブレット更新事業	4		14,703		9,337		令和2年度に整備した児童生徒のタブレットの更新事業。 たかむち小学校 214台 高取中学校 135台 予備機 52台(15%) 合計401台 【その他財源】ふるさと応援基金 9,337千円
教育振興費	スクールサポートスタッフ 及び学習指導員配置事業	2,930 (3,133)		1,913			1,017	小、中学校へのスクールサポートスタッフ(教材作成補助)と小学校への学習指導員(児童の学習補助)の配置事業。 スクールサポートスタッフ(小2人、中2人)報酬 1,800千円、学習指導員(小2人)報酬 1,020千円、交通費 110千円
	特別支援教育支援員配置事業	10,584 (10,290)					10,584	幼、小、中学校生活上、支援が必要な特別支援教育在籍児童生徒及び園児に対する支援員配置事業。(幼5人、小5人、中6人)報酬 10,200千円 交通費 384千円
	英語指導助(ALT)配置事業	5,349 (4,741)			5,300		49	外国語指導助手(ALT)の配置事業。英語活動を幼、小、中の発達段階に応じて英語活動を進めることにより、英語に親しむ活動から英語を書く話す活動につなげる継続的な指導を目的とする。【町債】過疎対策事業債(ソフト) 5,300千円
	高等学校等就学奨励金	250 (150)					250	経済的理由により高等学校への就学が困難な生徒の就学を容易にすることを目的とした給付金。一人当たり50千円。
学校管理費 (小学校)	小学校講師配置事業	11,088 (8,876)					11,088	1クラス30人学級を取り入れ、町単独で講師を2人配置する。
	(新規) 遊具更新事業	3,007 (0)			3,000		7	滑り台付きジャングルジム、4人用ブランコの入れ替え事業。 滑り台付きジャングルジム 1,474千円 4人用ブランコ 1,533千円 【町債】過疎対策事業債(ハード) 3,000千円
	水泳指導業務委託事業	3,684 (3,960)					3,684	小学校プールの老朽化により、プール授業をスイミングスクールで実施する。 水泳指導委託料 1,704千円 送迎委託料 1,980千円
教育振興費 (小学校)	要保護及び準要保護児童 就学援助費 特別支援教育就学奨励費	2,181 (3,270)	316				1,865	要保護(生活保護世帯)及び準要保護(町民税非課税世帯等)に対して、就学援助(学校用品・通学用品・学校給食費等)を行う。対象人数22人 扶助費 1,663千円 特別支援の必要な児童に対し半額の援助を行う。対象者14人 扶助費 618千円

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
学校管理費 (中学校)	水泳指導業務委託事業	994 (1,680)					994	中学校プールの老朽化により、プール授業をスイミングスクールで実施する。 水泳指導委託料 994千円
教育振興費 (中学校)	要保護及び準要保護児童 就学援助費 特別支援教育就学奨励費	3,245 (3,519)	83				3,162	要保護(生活保護世帯)及び準要保護(町民税非課税世帯等)に対して、就学援助 (学校用品・通学用品・学校給食費等)を行う。対象者22人 扶助費 3,079千円 特別支援の必要な生徒に対し半額の援助を行う。対象者3人 扶助費 166千円
幼稚園費	お泊り保育事業	67 (81)					67	5歳児クラスを対象に夏休み前にお泊り保育を実施する。自宅から離れた幼稚園で寝 泊りを経験することで子供の成長を促すことを目的とする。 食糧費 25千円 布団リース料 42千円
	(新規) 屋上庭園日除け屋根取付け事業	580 (0)			500		80	屋上庭園の暑さ対策のため、日陰で休めるスペースを作る日除け屋根を設置する事 業。 【町債】過疎対策事業債(ハード) 500千円
文化財保護費	与楽古墳群雑木伐採及び 貝吹山ルート草刈り事業	2,570 (2,240)				2,570	与楽古墳群跡地内の雑木伐採及び貝吹山～寺崎白壁塚古墳周遊ルートの草刈り事 業。 【その他財源】ふるさと応援基金 2,570千円	
社会教育総務費	二十歳のつどい開催事業	250 (211)					250	二十歳の門出を祝い、二十歳のつどいを開催する。対象者 58人 記念品等 206千円 消耗品 6千円 郵送料 16千円 委託料 22千円
リベルテホール 管理費	(新規) NHK公開番組実施事業	357 (0)					357	NHKラジオの公開録音番組をリベルテホールで実施する。 ポスター印刷費 200千円 折込み手数料 25千円 駐車場警備委託料 132千円
	(新規) リベルテホールトイレ 洋式化改修事業	6,800 (0)			6,800			リベルテホール1階、2階及びホワイトエのトイレを全て洋式温水洗浄便座化する事 業。 【町債】緊急防災減災事業債 6,800千円
生涯教育振興費	文化振興事業	754 (668)				150	604	文化振興を目的とした生涯学習教室や体験教室、文化祭を開催する事業。 生涯学習教室講師謝礼 400千円 消耗品 136千円 折込み手数料 32千円 文化祭誘導警備委託料 88千円 物品リース料 99千円 【その他財源】生涯学習教室受講料 150千円
	高取再発見講座実施事業	40 (40)					40	高取町の歴史を学ぶことで高取の魅力を再発見する事業。講座を受講することで高取 愛を深めることを目的とする。講師謝礼 40千円
図書管理費	図書室運営事業	3,866 (3,225)					3,866	カウンター業務の委託や図書システムのリース、図書システム用パソコンの更新等、 図書室の管理運営事業。 図書購入費 489千円(235冊) 機器修繕料 50千円 データ移行手数料等役務費 299 千円 カウンター業務等委託料 2,827千円 図書管理システム用パソコンリース料等 195千円 奈良県公共図書館部会負担金 6千円

主管課名：教育委員会事務局

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
地域教育振興費	地域未来塾実施事業	1,572 (1,468)		172			1,400	小中学生を対象に夏休み地域未来塾、中学生を対象に、週1回通年で地域未来塾を実施する。夏休みや放課後を活用した学習支援を行い、安全安心な居場所の確保を図ることを目的とする。また、高校生を対象に、将来に展望を育てようキャリア未来塾を実施する。 地域未来塾報償費 604千円 キャリア未来塾報償費 40千円 地域コーディネーター報償費 343千円 旅費 5千円 需用費 400千円 役務費 129千円 使用料 51千円
	イングリッシュビレッジ 実施事業	600 (500)					600	小学4～6年生を対象に、ゲームや外国の料理体験を通して英語に慣れ親しむことを目的としてイングリッシュビレッジを実施する。令和7年度は3回開催予定。
保健体育費	国民スポーツ大会参画事業	100 (100)					100	令和13年度国民スポーツ大会の奈良県開催に伴い、本町で実施できる種目を検討するため先進地を視察する。旅費 100千円
	スポーツフェスティバル 実施事業	853 (825)					853	社会体育の発展、町民の健康増進と親睦を目的として第52回スポーツフェスティバルを実施する。 参加賞等 400千円 需用費 258千円 傷害保険料 60千円 備品リース料 135千円

給食センター

主管課名：教育委員会事務局（給食センター）

【会計名：学校給食特別会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額	財 源					事業の目的、効果、内容	
		(前年度予算額)	国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源	一般財源		
学校給食 管理費	学校給食運営事業	23,100 (23,000)					21,473	1,627	園児、児童、生徒の心身の健全な発達に資するため、学校給食の普及充実及び食育の推進を図ることを目的として学校給食を実施。令和7年度は園児、児童、生徒の学校給食費は無償化。（幼稚園：3,900円、小学校：4,100円、中学校4,600円） 【その他財源】学校給食費負担金（教職員分）3,362千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 18,111千円